

三井住友・日本債券インデックス・ファンド

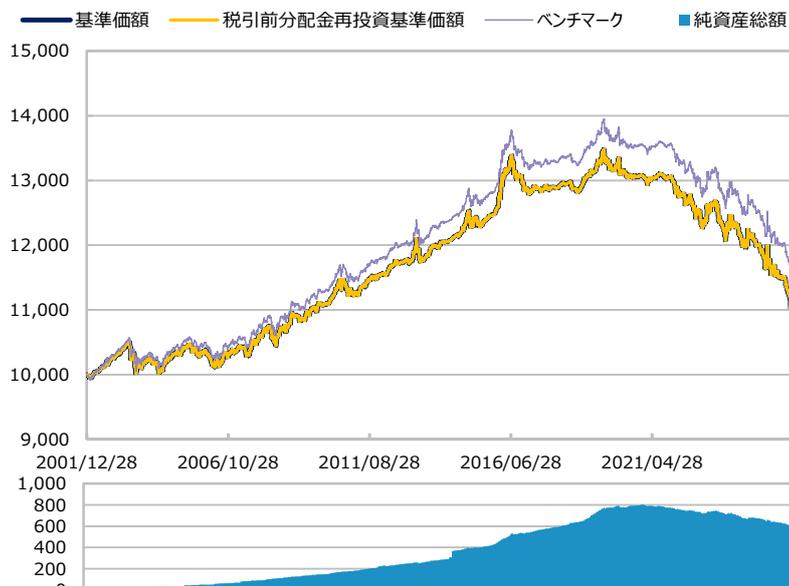
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2002年01月04日

日経新聞掲載名：日債イン

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,266	+156
純資産総額（百万円）	59,812	+367

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2026/01/30	1.4	1.4
3 カ月	2025/11/28	-1.1	-1.1
6 カ月	2025/08/29	-2.2	-2.1
1 年	2025/02/28	-4.7	-4.5
3 年	2023/02/28	-9.3	-8.9
設定来	2002/01/04	12.7	17.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2021/06/21	0
第21期	2022/06/20	0
第22期	2023/06/20	0
第23期	2024/06/20	0
第24期	2025/06/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、11,266円（前月比+156円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.4%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 国内 / 債券 / インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

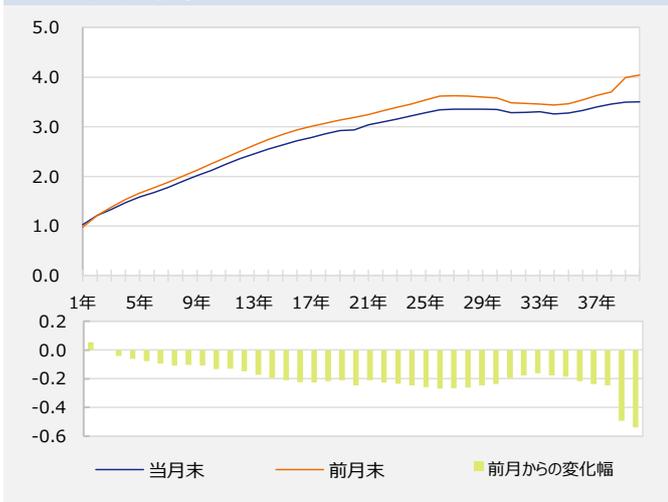
市場動向

10年国債利回り (%)



当月末：2.12% 前月末：2.25% 変化幅：-0.13%

イールドカーブ (%)



市場動向

月初は、衆議院選挙を控えて国内金利は概ね横ばいで推移しました。8日の衆議院選挙で自民党が大勝すると、週明けに長期金利は上昇しました。しかし、政権基盤が強化されたことが過度な財政悪化懸念を後退させるとの思惑が広がると、超長期債主導で国内金利は低下に転じました。下旬には、「高市首相が追加利上げに難色」との報道や日銀審議委員人事案でハト派（景気を重視する立場）候補が提示されたことが、利上げの遅れによるインフレリスクを意識させ、金利は一時上昇しました。しかし、植田日銀総裁が利上げ継続姿勢を示したことでインフレリスクへの警戒感が後退し、長期金利の上昇は一服しました。月末にかけては、株高を背景としたリバランス（投資配分比率の調整）の買いなどにより、金利は再び低下しました。

市場見通し

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+158	+9	+149
先物等	0	0	0
分配金	0	-	-
その他	-2	-	-
合計	+156	+9	+149

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.0	+0.0
残存年数（年）	9.2	+0.2
デュレーション（年）	8.0	+0.2
直接利回り（％）	1.1	+0.0
最終利回り（％）	2.0	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

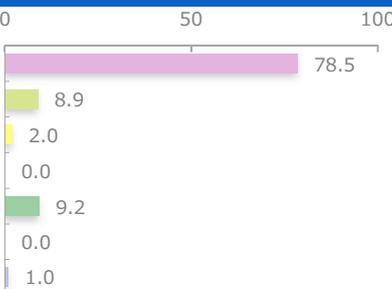
残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.1	-0.8
1-3年	19.1	-1.0
3-5年	19.3	+0.3
5-7年	11.5	-0.5
7-10年	17.7	+0.8
10年以上	31.0	+1.1



種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	78.5	+0.7
地方債	8.9	-0.4
政府機関債	2.0	+0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	9.2	-0.3
円建外債	0.0	0.0
その他債券	1.0	-0.0



組入上位10銘柄

（組入銘柄数 464）

	銘柄	種別	償還日	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1	477 2年国債	国債	2027/10/01	1.000	1.6	2.1
2	183 5年国債	国債	2030/12/20	1.600	4.8	1.2
3	154 5年国債	国債	2027/09/20	0.100	1.6	1.1
4	378 10年国債	国債	2035/03/20	1.400	9.1	1.0
5	370 10年国債	国債	2033/03/20	0.500	7.1	1.0
6	377 10年国債	国債	2034/12/20	1.200	8.8	0.9
7	379 10年国債	国債	2035/06/20	1.500	9.3	0.9
8	374 10年国債	国債	2034/03/20	0.800	8.1	0.9
9	375 10年国債	国債	2034/06/20	1.100	8.3	0.9
10	365 10年国債	国債	2031/12/20	0.100	5.8	0.9

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特色

1. マザーファンドを主要投資対象とし、NOMURA－BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 公社債その他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

NOMURA－BPI（総合）とは

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。日本の債券市場のベンチマークに多く利用されています。

2. マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、解約・償還への対応などの事情により変更することもあります。

3. 「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドである「国内債券（NOMURA－BPI）マザーファンド」の組入れを通じて、実際の運用を行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。そ

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

投資リスク

その他の留意点

- の場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、NOMURA – BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。
 - ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
 - ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
 - ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2002年1月4日設定）

決算日

毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.176%（税抜き0.16%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社 S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- NOMURA－BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・日本債券インデックス・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券／インデックス型

作成基準日：2026年02月27日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

